

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス  
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理センター長 (氏名) 笹倉 邦保  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 048-253-3131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,621	—	△115	—	△7	—	△202	—
20年3月期第1四半期	7,177	△16.6	184	△72.5	289	△56.4	19	△92.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.83	—
20年3月期第1四半期	0.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	42,637	37,973	88.5	2,242.13		
20年3月期	42,863	38,351	89.0	2,200.09		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,744百万円 20年3月期 38,137百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,000	—	100	—	200	—	0	—	0.00
通期	29,000	△0.4	800	0.4	1,000	30.9	200	—	11.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,906,097株 20年3月期 20,906,097株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,071,760株 20年3月期 3,571,462株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 17,105,351株 20年3月期第1四半期 19,406,479株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰による物価上昇とそれに伴う景気の減速等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、デジタル技術の進歩を背景に製品の高性能化も堅調に推移する中、製品ライフサイクルが益々短縮化され原材料価格の上昇に加え、海外企業とのシェア獲得競争による価格競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の開発・生産力強化、液晶関連事業の新製品の上市と生産体制構築、そしてオプト事業の製造原価低減による早期収益力回復を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は6,621百万円（前年同期比7.7%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とそれに伴う売上原価率の悪化により連結営業損失は115百万円（前年同期は184百万円の営業利益）、連結経常損失は7百万円（前年同期は289百万円の経常利益）となり役員退職慰労金40百万円、たな卸資産評価損35百万円の特別損失計上等により連結四半期純損失は202百万円（前年同期は19百万円の四半期純利益）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

グローバル営業活動の強化による既存顧客への売上拡大と自動車関連製品の新規ビジネス獲得を積極的に推進してまいりましたが、米国での景気減速による受注の減少等により、当第1四半期の連結売上高は3,769百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大を推進してまいりましたが、グローバル競争の激化による販売価格の下落が顕著化し、当第1四半期の連結売上高は1,493百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

「液晶関連事業」

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進してまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当第1四半期の連結売上高は418百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

「オプト事業」

営業体制強化による既存顧客への積極的な販売活動により、主要製品であるイメージングオプティクス関連製品と光ピックアップ関連製品の販売増加により、当第1四半期の連結売上高は940百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて291百万円減少し、26,762百万円となりました。

主な増減としては、現金及び預金の981百万円の増加、有価証券の1,493百万円の減少がありました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、15,874百万円となりました。

主な増減としては、投資有価証券の94百万円の増加がありました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円減少し、42,637百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて337百万円増加し、4,004百万円となりました。

主な増減としては、買掛金の234百万円の減少、賞与引当金の184百万円の増加がありました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、659百万円となりました。

主な増減としては、役員退職慰労引当金の328百万円の減少がありました。これは、役員の退職に伴う支給等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて378百万円減少し、37,973百万円となりました。

主な増減としては、為替換算調整勘定が426百万円増加しております。

また、自己株式の取得を500,298株行ったことにより、自己株式が592百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
  - ② 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
  - ③ 原価差異の配賦方法  
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
  - ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
  - ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
連結会社相互間の取引を相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が19,235千円、税金等調整前四半期純利益が54,963千円それぞれ減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
  - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,494,247	12,512,567
受取手形及び売掛金	7,063,876	6,870,565
有価証券	2,998,170	4,491,639
製品	611,016	659,272
原材料	495,422	498,096
仕掛品	404,559	499,730
その他	1,701,572	1,528,134
貸倒引当金	△6,377	△6,205
流動資産合計	26,762,486	27,053,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,728,623	5,798,519
その他	7,663,277	7,762,845
有形固定資産合計	13,391,901	13,561,365
無形固定資産		
のれん	4,000	4,444
その他	421,346	415,741
無形固定資産合計	425,346	420,186
投資その他の資産合計	2,057,271	1,828,366
固定資産合計	15,874,519	15,809,918
資産合計	42,637,005	42,863,719

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,688	1,644,919
未払法人税等	257,314	285,427
賞与引当金	645,766	460,989
その他	1,690,304	1,275,708
流動負債合計	4,004,073	3,667,045
固定負債		
退職給付引当金	44,877	47,046
役員退職慰労引当金	36,408	364,525
その他	578,538	433,924
固定負債合計	659,823	845,496
負債合計	4,663,897	4,512,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	25,133,262	25,416,988
自己株式	△6,471,975	△5,879,373
株主資本合計	37,717,630	38,593,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,796	213,180
為替換算調整勘定	△242,596	△669,459
評価・換算差額等合計	27,200	△456,279
少数株主持分	228,277	213,498
純資産合計	37,973,108	38,351,177
負債純資産合計	42,637,005	42,863,719

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,621,977
売上原価	4,842,509
売上総利益	1,779,467
販売費及び一般管理費	1,895,105
営業損失(△)	△115,637
営業外収益	
受取利息	37,926
為替差益	45,823
その他	31,853
営業外収益合計	115,603
営業外費用	
固定資産賃貸費用	3,450
支払手数料	3,350
その他	590
営業外費用合計	7,391
経常損失(△)	△7,425
特別利益	
前期損益修正益	8,457
役員賞与引当金戻入益	8,500
役員退職慰労引当金戻入額	4,851
その他	2,127
特別利益合計	23,936
特別損失	
たな卸資産評価損	35,727
役員退職慰労金	40,427
その他	44,618
特別損失合計	120,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,262
法人税、住民税及び事業税	156,048
法人税等調整額	△57,686
法人税等合計	98,361
少数株主損失(△)	△316
四半期純損失(△)	△202,307

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,262
減価償却費	684,507
たな卸資産評価損	35,727
役員賞与引当金戻入益	△8,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△328,117
売上債権の増減額(△は増加)	△59,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,335
未払金の増減額(△は減少)	279,091
その他	△133,245
小計	561,501
利息及び配当金の受取額	46,870
法人税等の支払額	△172,999
法人税等の還付額	8,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	788,900
有形固定資産の取得による支出	△400,097
その他	△105,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△592,601
その他	△82,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,680
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,334,516

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (5) セグメント情報

## 【事業のセグメント別情報】

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント別情報】

第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,955,197	1,055,348	1,611,431	6,621,977	—	6,621,977
(2) セグメント間の内部 売上高	878,763	155	13,563	892,482	(892,482)	—
計	4,833,960	1,055,504	1,624,994	7,514,460	(892,482)	6,621,977
営業費用	4,941,864	1,008,989	1,614,781	7,565,635	(828,020)	6,737,614
営業利益 又は営業損失(△)	△ 107,903	46,515	10,213	△ 51,175	(64,462)	△ 115,637

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米 : 米国  
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム  
 3. 国内セグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。  
 4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、146,440千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門費用に係る費用であります。  
 5. 当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は19,235千円減少しております。

## 【海外売上高】

第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	899,495	1,673,236	321,722	2,894,454
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,621,977
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	13.6	25.3	4.8	43.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米 : 米国、カナダ等  
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等  
 (3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
I. 売上高	7,177,189
II. 売上原価	5,080,582
売上総利益	2,096,606
III. 販売費及び一般管理費	1,912,546
営業利益	184,059
IV. 営業外収益	130,777
V. 営業外費用	25,181
経常利益	289,655
VI. 特別利益	4,626
VII. 特別損失	63,467
税金等調整前四半期純利益	230,815
法人税、住民税及び事業税	206,670
法人税等調整額	△ 12,633
少数株主利益	17,473
四半期純利益	19,304

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
区 分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	230,815
減価償却費	617,018
有形固定資産売却益	△ 4,200
有形固定資産売却損	89
有形固定資産除却損	5,364
有価証券売却益	△ 90
会員権売却損	40
貸倒引当金の減少額 (△)	△ 16
賞与引当金の増加額	230,954
役員退職慰労引当金の増加額	6,975
退職給付引当金の増加額	1,453
受取利息及び受取配当金	△ 73,668
為替差益 (△)	△ 40,451
売上債権の減少額	202,167
たな卸資産の増加額 (△)	△ 158,395
仕入債務の減少額 (△)	△ 180,312
未払金の増加額	197,123
その他	287,990
小 計	1,322,856
利息及び配当金の受取額	80,934
法人税等の支払額	△ 278,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,622
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,845
投資有価証券の売却による収入	7,799
有形固定資産の取得による支出	△ 889,234
有形固定資産の売却による収入	125,665
子会社株式取得による支出	△ 40,572
貸付金の実行による支出	△ 10,400
貸付金の回収による収入	1,001
その他の投資増減額	△ 82,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,941
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 1,342,290
親会社による配当金の支払額	△ 185,927
少数株主への配当金の支払額	△ 21,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,549,467
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	292,732
<b>V 現金及び現金同等物の減少額 (△)</b>	△ 1,021,055
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	19,761,588
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	182,719
<b>VIII 現金及び現金同等物期末残高</b>	18,923,253

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,101,516	1,303,076	1,764,619	7,977	7,177,189	—	7,177,189
(2) セグメント間の内部 売上高	1,133,943	942	34,308	—	1,169,194	(1,169,194)	—
計	5,235,459	1,304,018	1,798,927	7,977	8,346,383	(1,169,194)	7,177,189
営業費用	5,168,519	1,202,383	1,598,526	26,467	7,995,896	(1,002,767)	6,993,129
営業利益 又は営業損失(△)	66,940	101,635	200,401	△ 18,490	350,486	(166,427)	184,059

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,218,588	1,793,547	434,993	3,447,129
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,177,189
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.0	25.0	6.0	48.0